令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応商品券配布事業	①物価高騰対策として、生活者に対する食料品の支援を含めた家計支援及び地域経済の活性化 ②地域商品券の配布に係る経費 ③住民1人当たり10,000円分の地域商品券の配布。 @10,000円×5,500人＝55,000千円。印刷代等事務費4,584千円。計59,584千円。うち56,000千円に交付金を充当。Cその他：一般財源3,584千円 ④住民	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応支援事業	①物価高騰対策としての家計支援及び地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券（1冊7,500円）の発行。2,500円（プレミアム分）×14,000冊＝35,000千円。印刷代等事務費2,000千円。計37,000千円。Cその他：一般財源1,553千円 ④松崎町商工会・住民	R7.4	R7.11
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けている住民及び事業者の経済的負担の軽減 ②水道料金の減免 ③料金改定に伴い増額となった水道料金の一部を減免 ・水道料金44%値上げ　基本料金（月額）1,212円から1,745円に増額。（年6,396円の増額） ・減額1,900円（増額分の約30%）×3,300件＝6,270千円 事務費30千円 ④官公庁を除く町内水道使用者	R8.2	R8.4以降